

# 経費削減と増収への取組

平成28年6月28日

第5回深谷市水道事業運営審議会

# 経費削減への取組

## 1 人員の削減と今後の見通し

平成18年1月の1市3町の合併以降、組織の改正や人員配置の見直しによりH28年度までに5人削減を実施

⇒H27までの職員給与費削減額は累計で約1億6,500万円

今後の計画

H29に1名減（業務の見直し）

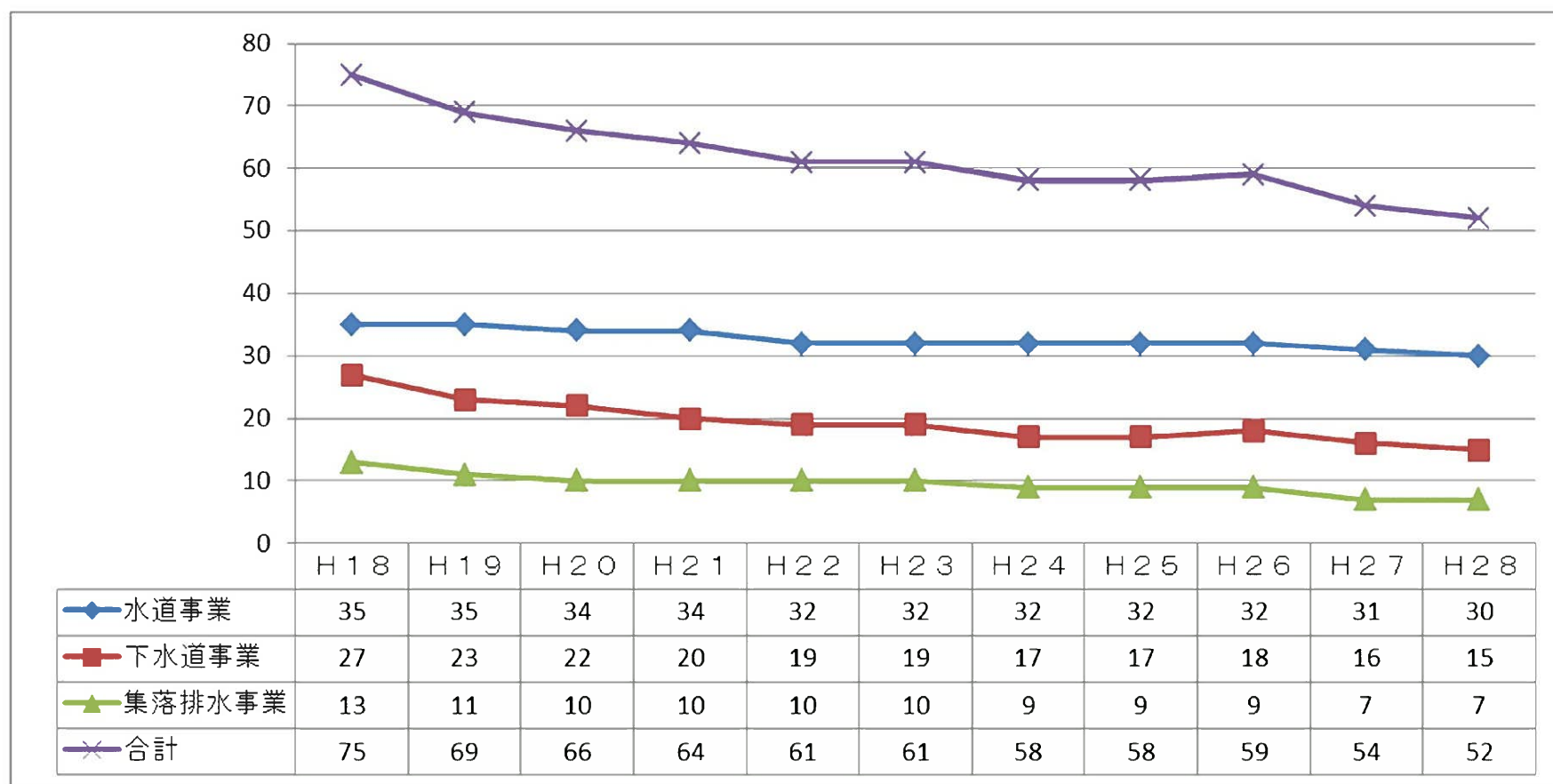
H33に1名減（老朽管更新事業の完了後）

H34に1名減（後期整備計画のピーク後）

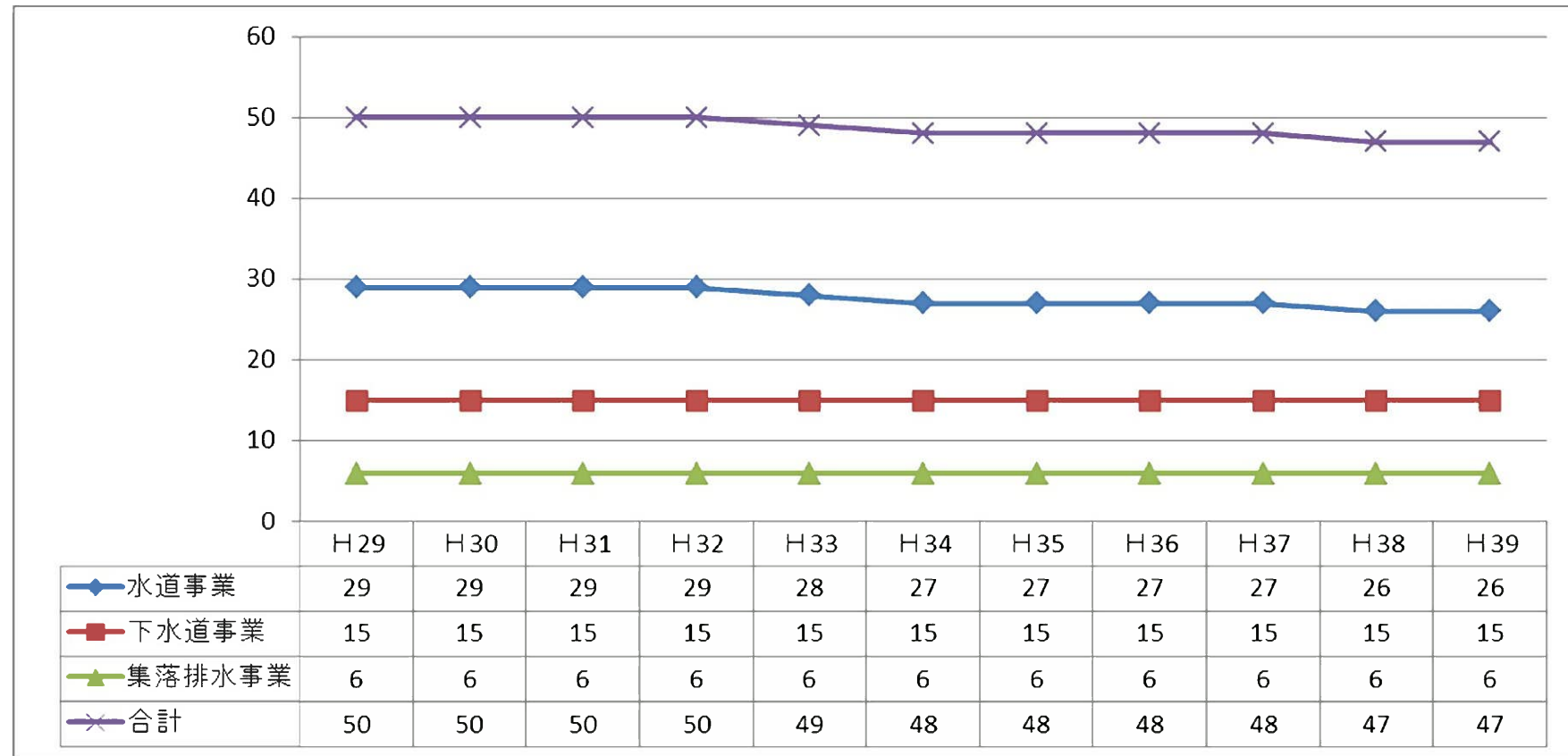
H38に1名減（皿沼浄水場完成後）

※H29からの新たな削減額の累計は約1億7,300万円

○企業会計職員数の推移（集落排水はH27に下水道事業に統合）  
 ⇒H18の市町合併により人員削減が図られています



## ○平成29年度～39年度の企業会計職員数の推移



## 2 水道施設の統廃合

- ・ 市内に複数ある浄配水場の給水エリアの見直し
- ・ 岡部浄水場の機能を強化し給水エリアを統合  
拡張⇒不用となった幡羅町浄水場、普濟寺浄水場を廃止  
⇒稼働していた浄水場に係る費用の削減  
最も負担の大きい動力費…値上げが続く中、約3,000万円を削減

今後について

- ・ 皿沼浄水場改修事業の完成後、前川原浄水場の給水エリアを皿沼浄水場給水エリアへ統合を検討  
※統合した時の効果 ⇒  $\Delta 1,735$ 万円/年間
  - 動力費  $\Delta 1,233$ 万円
  - 修繕費  $\Delta 137$ 万円
  - 委託料 (電気保安業務)  $\Delta 31$ 万円  
(警備委託業務)  $\Delta 44$ 万円
  - 手数料 (水質検査 原水・浄水)  $\Delta 290$ 万円
  - 通信運搬費 (浄水場との電話回線、井戸のテレメータ一解約によるもの)

### 3 企業債の繰上償還

- ・過去に高利子で借り入れた企業債について、早期返済により高利子負担の軽減  
⇒H19とH22に繰上償還を実施し、高利子との差額分 約4億円の削減

### 4 その他の削減

- ・有収率の向上  
老朽管更新に伴い漏水量の減  
H18：87.2% ⇒ H27：87.7%
- ・水道メーターの共同購入及び売却  
熊谷市・寄居町との共同によるもの（総量確保による軽減）  
13Φ：購入1,680円 売却300円 20Φ：購入2,430円 売却650円
- ・中高層住宅隔測メーターの変更  
単価の高い隔測メーターから平型メーターへの変更  
（単価は約1/10）13Φ：15,000円 20Φ：16,000円～
- ・業務委託を単年度契約から複数年契約へ  
業務量確保に伴う契約額の減 電気保安業務 3%の削減

## 増収への取組

### 1 現金預金の運用

市内金融機関から大口定期預金金利の見積をとり、最も良い条件の金融機関へ預けて利息を生み出す

⇒ H18からH26までに、約4,400万円の増

証券会社から都道府県債を購入する債権運用を実施

⇒ H18からH26までで、約2,100万円の増

### 2 収納率の向上

収納業務を民間委託したことにより、料金収納率が平均で98.9%→99.4%と約0.5%増えた。

金額にして、約1,160万円／年の増

### 3 不用資産の売却（H29予定）

国済寺区画整理地内の土地の売却 約1,000万円の増